



2018年11月7日

各 位

会 社 名 J X T Gホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 杉森 務
 コード番号 5020 東証・名証第1部
 問合せ先 財務IR部IRグループマネージャー
 日暮 達也
 (電話番号 03-6257-7075)

**2019年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異
 及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ**

2018年5月11日に公表した2019年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想数値と本日公表の実績値において差異が生じたのでお知らせいたします。

また、最近の業績の動向を踏まえ、2018年5月11日に公表した2019年3月期通期連結業績予想についても、修正しましたのでお知らせいたします。

記

**1. 2019年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異
 (2018年4月1日～2018年9月30日)**

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社所有者 に帰属する 四半期利益	基本的1株当 たり四半期利 益
前回公表予想(A) (2018年5月11日公表)	5,080,000	275,000	262,000	175,000	51円61銭
実 績 (B)	5,429,576	441,201	424,140	285,053	84円03銭
増減額(B-A)	349,576	166,201	162,140	110,053	32円42銭
増 減 率	6.9%	60.4%	61.9%	62.9%	62.8%
(ご参考)前期第2四半期実績 (2018年3月期第2四半期)	4,684,562	195,363	181,774	123,329	36円09銭

2. 2019年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり当期利益
前回公表予想(A) (2018年5月11日公表)	10,700,000	490,000	465,000	310,000	91円43銭
今回修正予想(B)	11,500,000	680,000	655,000	430,000	127円39銭
増減額(B-A)	800,000	190,000	190,000	120,000	35円96銭
増 減 率	7.5%	38.8%	40.9%	38.7%	39.3%
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	10,301,072	487,546	467,435	361,922	105円92銭

3. 第2四半期累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想修正の理由

(第2四半期累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異の理由)

第2四半期累計期間においては、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格の上昇により、売上高は前回公表予想(2018年5月11日公表)を上回りました。また、エネルギーセグメントにおいて石油製品市況が良化したほか、原油価格の上昇により996億円の在庫影響(※)が発生しました。加えて、石油・天然ガス開発セグメントの利益が増加したこと及び金属セグメントにおいても上流事業の収支が改善したことなどから、営業利益は前回公表予想比1,662億円の増益となりました。これにより、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は増益となりました。

※ 在庫影響：総平均法及び簿価切り下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響。

(通期連結業績予想修正の理由)

営業利益は、エネルギーセグメントにおける石油製品市況の良化、原油価格の上昇による在庫影響及び石油・天然ガス開発セグメントの増益等により、前回公表予想比1,900億円増益の6,800億円となる見込みです。

なお、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前回公表予想比1,000億円増益の5,900億円となる見通しです。

上記により、親会社の所有者に帰属する当期利益は前回公表予想から増益となる見通しです。

(単位：億円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
在庫影響	-	900	900
在庫影響を除いた 営業利益相当額	4,900	5,900	1,000

本見通しは、通期平均で原油価格(ドバイ原油)；1バーレル当たり72ドル(10月以降70ドル)、銅の国際価格(LME価格)；1ポンド当たり285セント(10月以降275セント)、円の対米ドル相場；1ドル当たり110円(10月以降110円)を前提としております。(前回公表予想：原油価格；1バーレル当たり60ドル、銅の国際価格；1ポンド当たり300セント、円の対米ドル相場；1ドル当たり110円)

(注) 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、(2)法律の改正や規制の強化、(3)訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以上